#### 附 則

#### (施行期日)

- 掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。第一条「この政令は、令和六年四月一日から施行する。ただし、次の各号に「
- 並びに附則第二十七条の規定 令和六年六月一日 一項及び第二項」を「第十条の五の四第一項及び第二項」を「第十条の五の四第一項から第四項まで」に改める一項及び第二項」を「第十条の五の四第一項から第四項まで」に改める「第十条の五の四第一項から第四項まで」に改める「第十条の五の四第一項を正規定(「第十条の五の四第一
- 分を除く。) 令和七年四月一日 第二十六条の二十八の二の改正規定(同条第二項第一号ロ1)に係る部
- 四十条の三との四を削り、 正規定、 第二号イの改正規定、 五十五条第一項の改正規定並びに次条並びに附則第十条第二項、 る法律 条、 十条の三とする改正規定、 第二条の三十五の改正規定、 第二十二条、第二十五条及び第二十六条の規定 (令和六年法律第 第二十五条の十七の改正規定 第四十条の三を第四十条の四とし、 第三十九条の二十三第一 第四十六条の五の見出しの改正規定及び第 第二十五条の十の二第十四項第三号の改 号)の施行の日 第二十六条の二十八の三第六項 項の改正規定、 第四十条の二の三を第 公益信託に関す 第四十条 第二十
- 行の日 の二十四の一 競争力強化法等の一部を改正する法律(令和六年法律第 る改正規定 (同条第三項に係る部分を除く。 第五条の六の六第三項の改正規定、 (「第四十二条の十二の七第十一項」を「第四十二条の十二の七第1 項」に改める部分に限る。 一第一項第三号の改正規定及び第四十二条の六に一 新たな事業の創出及び産業 同条第五項の改正規定、 第二十七条の十二の七の改正 第二十七条の十三第二項の改正規 への投資を促進するための産業 第三十九条 号)の施 項を加え 規定
- 関する法律(令和六年法律第号)の施行の日正規定と農業の生産性の向上のためのスマート農業技術の活用の促進に五第六条の二の二の次に一条を加える改正規定及び第二十八条の八の改
- 法等の一部を改正する法律(令和六年法律第 号)の施行の日六 第二十二条の七の改正規定及び第三十九条の四の改正規定 都市緑地

## (特定寄附信託の利子所得の非課税に関する経過措置)

第二条 改正 規定する特定公益信託」とする。 信託」とあるのは「公益信託若しくは令和六年改正法附則第三条第 五号において「令和六年改正法」という。 後の租税特別措置法施行令(以下 正法」という。 なおその効力を有するものとされる令和六年改正法第一条の規定による 前の所得税法第七十八条第三項又は」と、 適用については、 所得税法等の一部を改正する法律 部を改正する法律 附則第三条第一項の規定の適用がある場合における改正 同条第六項中 (令和六年法律第八号。 「新令」という。)第二条の三十五の規 「並びに」とあるのは (令和六年法律第八号。 附則第三条第 同条第七項第五号中 以下この項及び次項第 「並びに所得税 項の規定によ 以下 一項に 公益

# 所得税額の特別控除に関する経過措置)(地方活力向上地域等において特定建物等を取得した場合の特別償却又は

第三条 措置 なお従前の例による。 施設整備計画に記載された同条第一項に規定する特定建物等については、 て同項又は同条第三項に規定する認定を受けた個人が取得又は建設をする 規定する認定地方活力向上地域等特定業務施設整備計画に記載された同条 る認定を受ける個人が取得又は建設をする当該認定に係るこれらの規定に 施行日」 |該認定に係るこれらの規定に規定する認定地方活力向上地域等特定業務 規定による改正前の租税特別措置法 (向上地域等特定業務施設整備計画について同項又は同条第三項に規定す 項に規定する特定建物等について適用し、 法 第 新令第五条の五の三第 (以 下 という。 項に規定する地方活力向上地域等特定業務施設整備計画につい 「新法」という。 以後に改正法第十三条の規定による改正後の租税特別 項の規定は、 第十条の四の二第一項に規定する地方活 以 下 この政令の施行の日 「旧法」という。 施行日前に改正法第十三条 第十条の (以下 -

# (給与等の支給額が増加した場合の所得税額の特別控除に関する経過措置

所得税について適用する。第四条新令第五条の六の四第四項及び第六項の規定は、令和七年分以後の第四条

2 令和六年分以前の所得税については、改正前の租税特別措置法施行令(

号」と、 同号イ中「第十条の五第三項第九号」とあるのは「第十条の五第三項第十 項第十六号イに掲げる数のうち同号ロに掲げる数に達するまでの数」と、 とあるのは 法」という。 三条の規定による改正前の租税特別措置法 得税法等の一 用については、 その効力を有する。この場合において、 以下「旧令」という。 項の規定によりなお従前の例によることとされる場合における同法第十 法第十条の五の四第二項」とする。 一号に規定する移転型地方事業所基準雇用者数」とあるのは 同条第四項中「法第十条の五の四第二項」とあるのは「令和六年 「第十条の五第三項第四号」と、 部を改正する法律 第十条の五の 同条第二項中 第五条の六の四第二項及び第四項の規定は、 四第 「法第十条の五の四第一項」とあるのは (令和六年法律第八号) 附則第二十六条第 項」と、 同年分におけるこれらの規定の適 (第四項において「令和六年旧 同項第二号中 「第十条の五第三項第三号」 「同条第三項第 「同条第三 なお

- 3 において同じ。)の規定の適用については、 れる旧令 号において同じ。 当該各号に定める数とみなす 兀 改正法附則第二十五条の規定によりなお従前の例によることとされる場 |第二項(同条第四項において準用する場合を含む。第一号及び第二号 四第四項 おける旧法第十条の五の規定の適用がある年分における新令第五条の (第一 (同条第六項において準用する場合を含む。 号及び第二号において「旧効力令」という。 )及び前項の規定によりなおその効力を有するものとさ 次の各号に掲げる数をもって 第 一号及び第一 第五条の六
- 新令第五条の六の四第四項に規定する地方事業所基準雇用者数及び旧効 力令第五条の六の四第二項に規定する地方事業所基準雇用者数 旧法第十条の五第一項第二号イに規定する地方事業所基準雇用者数
- る数及び旧効力令第五条の六の四第二項各号に掲げる数 定の例により計算した同条第二項各号に掲げる数 の六の四第二項各号(同条第四項において準用する場合を含む。)の規 等特定業務施設整備計画に係る新令第五条の六の四第四項各号に掲げ 規定する地方活力向上地域等特定業務施設整備計画に係る旧令第五条 施行日前に旧法第十条の五第 項に規定する計画の認定を受けた同項 当該地方活力向上地

### 第五条 個 人の環境負荷低減事業活動用資産等の特別償却に関する経過措置) 個人が施行日以後に取得又は

新令第六条の二の二第四項の規定は

製作若しくは建設をする同項に規定する機械等について適用する。

# 過措置)(特定口座内保管上場株式等の譲渡等に係る所得計算等の特例に関する経

受け入れる同号に掲げる上場株式等について適用する。
)の規定は、施行日以後に同号に規定する行使等により同号の特定口座に第六条 新令第二十五条の十の二第十四項(第二十九号に係る部分に限る。

る同号に掲げる上場株式等について適用する。 定は、施行日以後に同号に規定する事由により同号の特定口座に受け入れ 定は、施行日以後に同号に規定する事由により同号の特定口座に受け入れ の規

## 措置) (特定中小会社が発行した株式の取得に要した金額の控除等に関する経過

ある特定株式について適用する。 使により新法第三十七条の十三第一項に規定する取得をする当該各号に定一号に規定する払込みにより取得をする同項各号に掲げる新株予約権の行 第七条 新令第二十五条の十二第四項の規定は、個人が施行日以後に同項第

する特定株式については、なお従前の例による。十三第一項に規定する払込みにより同項に規定する取得をした同項に規定に規定する特定株式について適用し、個人が施行日前に旧法第三十七条の七条の十三第一項に規定する払込みにより同項に規定する取得をする同項と表の十三第一項に規定する払込みにより同項に規定する取得をする同項

# 措置)(非課税口座内の少額上場株式等に係る譲渡所得等の非課税に関する経過)(非課税口座内の少額上場株式等に係る譲渡所得等の非課税に関する経過)

式等については、なお従前の例による。

三十二項において準用する場合を含む。以下この条において同じ。
同条第三十一項において準用する場合を含む。以下この条において同じ。
可条第三十二項において準用する場合を含む。以下この条において同じ。
は規定する行使又は取得事由の発生により取得する同号に掲げる上場株で規定する行使又は取得事由の発生により取得する同号に掲げる上場株で規定する行使又は取得事由の発生により取得する同号に掲げる上場株の条第三十二項において準用する場合を含む。以下この条において同じ。

# (居住者の外国関係会社に係る所得の課税の特例に関する経過措置)

第九条 新令第二十五条の十九の三第二項、第四項及び第五項並びに第二十第九条 新令第二十五条の十九の三第二項、第四項及び第五項並びに第二十第九条 新令第二十五条の十九の三第二項、第四項及び第五項並びに第二十第二項の規定は、租税特別措置法第四十条の四第一項各号に掲げる居住者の令和六年分以前の各年分の同項に規定する課税対象金額、同為第六項に規定する部分課税対象金額及び同条第八項に規定する金融子会同条第六項に規定する部分課税対象金額及び同条第八項に規定する金融子会同条第六項に規定する部分課税対象金額及び同条第八項に規定する金融子会同条第六項に規定する部分課税対象金額を計算する場合については、なお従前の例による。

## 経過措置) (特定新規中小会社が発行した株式を取得した場合の課税の特例に関する

号に定める特定新規株式について適用する。 権の行使により新法第四十一条の十九第一項に規定する取得をする当該各同項第一号に規定する払込みにより取得をする同項各号に掲げる新株予約第二十六条の二十八の三第三項の規定は、個人が施行日以後に

第三項の規定又は法第四十一条の十八第一項若しくは」とする。
(第一項の規定の適用については、同条第六項第二号イ中「法第四条の二十八の三の規定の適用については、同条第六項第二号イ中「法第四条の二十八の三の規定の適用については、同条第六項第二号イ中「法第四条の二十八の三の規定の適用については、同条第六項第二号イ中「法第四条の二十八の三の規定の適用については、同条第六項第二号イ中「法第四条の二十八の三の規定の適用がある場合における新令第二十六

# 法人税額の特別控除に関する経過措置)(地方活力向上地域等において特定建物等を取得した場合の特別償却又は

定業務施設整備計画に記載された同条第一項に規定する特定建物等についた業の十一の三第一項又は第二項に規定する認定地方活力向上地域等特法第二条第二項第二号に規定する人格のない社団等を含む。以下附則第十二条の十一の三第一項に規定する地方活力向上地域等特定業務施設整備計画条の十一の三第一項に規定する地方活力向上地域等特定業務施設整備計画第十一条 新令第二十七条の十一の三の規定は、施行日以後に新法第四十二

第一項に規定する特定建物等については、なお従前の例による。規定する認定地方活力向上地域等特定業務施設整備計画に記載された同条る認定を受けた法人が取得又は建設をする当該認定に係るこれらの規定に力向上地域等特定業務施設整備計画について同項又は同条第二項に規定する地方活て適用し、施行日前に旧法第四十二条の十一の三第一項に規定する地方活

# 別控除に関する経過措置〉(地方活力向上地域等において雇用者の数が増加した場合の法人税額の特(

(給与等の支給額が増加した場合の法人税額の特別控除に関する経過措置)

新令第二十七条の十二の五第三項及び第四項の規定は、

法人の施

第十三条

定の 第三十八条の規定によりなお従前の例によることとされる場合における同 あるの 行日以後に開始する事業年度分の法人税について適用する。 一合において、 条の十二の五第三項及び第四項の規定は、 法人の施行目前に開始した事業年度分の法人税については、 適用については、 は 「所得税法等の 法人の施行日以後に終了する事業年度におけるこれらの規 同条第三項中 部を改正する法律 「法第四十二条の十二の五第一 なおその効力を有する。 (令和六年法律第八号) 旧令第二十 項」と 附則

法第十三条の規定による改正前の租税特別措置法(次項において「令和六

条の十二の五第二 に達するまでの数」 年旧法」という。)第四十二条の十二の五第一項」と、 とあるのは 第六項第三号」とあるのは「第四十二条の十二第六項第四号」と、 二号中 は 第四十二条の 「同条第六項第十二号に規定する移転型地方事業所基準雇用者数 「同条第六項第十六号イに掲げる数のうち同号ロに掲げる数 一項」とあるのは と 十二第六項第十号」 一号イ中 「令和六年旧法第四十二条の十二の五第 第四十 一条の十二第六項 同条第四項中 「第四十二条の十 第九号」とあ 法第四 同項 干

### 二項」とする。

- 3 改正法附則第四十三条の規定によりなお従前の例によることとされる場合における数をもって、当該各号に定める数とみなす。 第一号及び第二号において同じ。) の規定の適用については、次のを有するものとされる旧令(第一号及び第二号において同じ。) 及び前項の規定によりなおその効力を有するものとされる旧令(第一号及び第二号において「旧効力令」という。) 第二十七条の十二の五第三項(同条第四項において準用する場合を含むきむ。第一号及び第二号において同じ。) 及び前項の規定によりなおその効力を有するものとされる旧令(第一号及び第二号において準用する場合を含む。第一号及び第二号において同じ。) の規定の適用がある事業年度における新される場所である。

# (法人の環境負荷低減事業活動用資産等の特別償却に関する経過措置)

は製作若しくは建設をする同項に規定する機械等について適用する。第十四条 新令第二十八条の七第四項の規定は、法人が施行日以後に取得又

## 準備金に関する経過措置)

- 特定株式等については、なお従前の例による。、旧法第五十五条第一項に規定する内国法人が施行日前に取得した同項の定する内国法人が施行日以後に取得する同項の特定株式等について適用し第十五条 新令第三十二条の二第七項の規定は、新法第五十五条第一項に規
- 定による改正前の租税特別措置法第五十七条の四の規定に基づく旧令第三条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされる同法第十条の規2 所得税法等の一部を改正する法律(令和五年法律第三号)附則第四十三

十三条の規定は、なおその効力を有する。

## 、交際費等の範囲に関する経過措置)

の例による。

の例による。

、法人が施行日前に支出した同項に規定する飲食費については、なお従前る租税特別措置法第六十一条の四第六項に規定する飲食費について適用しま十六条
新令第三十七条の五第一項の規定は、法人が施行日以後に支出す

# (内国法人の外国関係会社に係る所得の課税の特例に関する経過措置)

第十七条 前に開始した事業年度に係る同項に規定する課税対象金額、 税対象金額を計算する場合については、 規定する部分課税対象金額及び同条第八項に規定する金融子会社等部分課 計算する場合について適用し 課税対象金額及び同条第八項に規定する金融子会社等部分課税対象金額を 事業年度に係る同項に規定する課税対象金額、 置法第六十六条の六第一項各号に掲げる内国法人の施行日以後に開始する 条の十五第二項並びに第三十九条の十七の二第二項の規定は、租税特別措 新令第三十九条の十四の三第六項、 同条第一項各号に掲げる内国法人の施行日 なお従前の例による。 第八項及び第九項、 同条第六項に規定する部分 同条第六項に 第三十九

## 、技術研究組合の所得の計算の特例に関する経過措置)

# 経過措置)(中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例に関する)(中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例に関する)

をした同項に規定する少額減価償却資産については、なお従前の例による。五第一項に規定する中小企業者等が施行日前に取得又は製作若しくは建設する同項に規定する少額減価償却資産について適用し、旧法第六十七条の一項に規定する中小企業者等が施行日以後に取得又は製作若しくは建設を第十九条 新令第三十九条の二十八第一項の規定は、新法第六十七条の五第

## (適格合併等の範囲に関する特例に関する経過措置)

れた合併、分割、株式交換又は現物出資については、なお従前の例による。れる合併、分割、株式交換又は現物出資について適用し、施行日前に行わ第二十条 新令第三十九条の三十四の四第五項の規定は、施行日以後に行わ

## (相続税の特例に関する経過措置)

第二十一条 正前 置法施行令の一部を改正する政令 証明がされた公益信託の第 事その他の執行機関を含む。 信託に係る主務官庁の権限に属する事務を行うこととされた都道府県の知 第三項中「主務大臣」とあるのは「主務大臣(当該特定公益信託が第二号 項及び第四項の規定は、 るものとされる旧法第七十条第三項の規定に基づく旧令第四十条の四第三 掲げるものをその目的とする公益信託である場合を除き、当該特定公益 0 租税特別措置法施行令第四十条の四第一項各号」とする。 改正法附則第五十四条第二項の規定によりなおその効力を有す なおその効力を有する。この場合において、 項各号」とあるのは「公益信託の租税特別措 次項において同じ。 (令和六年政令第百五十一号) ) | |と 同条第四項中一 による改 同条

## ・務の区分に関する経過措置)

ついては、旧令第五十五条第一項の規定は、なおその効力を有する。十条の四第三項の規定により都道府県が処理することとされている事務に第二十二条 前条の規定によりなおその効力を有するものとされる旧令第四

## 法人税法施行令等の一部を改正する政令の一部改正)

七号)の一部を次のように改正する。第二十三条 法人税法施行令等の一部を改正する政令(令和二年政令第二百

#### 附 則

## (減価償却に関する経過措置

開始の日の前日までの期間内の日を含む各連結事業年度において当該減三項に規定する供用日から同項の規定の適用を受けようとする事業年度用については、同項の減価償却資産に係る租税特別措置法第四十五条第第四十六条 租税特別措置法施行令第二十八条の九第二十五項の規定の適

#### 附

## (減価償却に関する経過措置)

開始の日の前日までの期間内の日を含む各連結事業年度において当該減三項に規定する供用日から同項の規定の適用を受けようとする事業年度用については、同項の減価償却資産に係る租税特別措置法第四十五条第第四十六条 租税特別措置法施行令第二十八条の九第二十七項の規定の適

確定 0 五. 類の添付があったときは、 置法施行令第三十九条の五十六第十三項に規定する財務省令で定める書 添付があったものとみなす。 )に同令第二十八条の九第一 項に規定する最初の事業年度の法人税法第二条第三十一号に規定する .則第五十二条において「連結確定申告書」という。) に旧租税特別措 旧 用を受けていた場合において、当該適用を受けた最初の連結事業年度 償 申告書(第三項及び附則第五十二条において「確定申告書」という 法人税法第二条第三十二号に規定する連結確定申告書 却資産につき旧租税特別措置法第六十八条の二十七第三項の 租税特別措置法施行令第二十八条の九第二十  $\mp$ 五項に規定する財務省令で定める書類 (第三項 規定 及び

#### 省略

おいて、 税 用日から同項の規定の適用を受けようとする事業年度開始の日の前日 特別措置法第六十八条の三十五第一項の規定の適用を受けていた場合に での期間内の日を含む各連結事業年度において当該建築物につき旧 令で定める書類の添付があったものとみなす。 第三項に規定する最初の事業年度の確定申告書に同項に規定する財務省 める書類の添付があったときは、租税特別措置法施行令第二十九条の二 特別措置法施行令第三十九条の六十四第三項に規定する財務省令で定 同 租税特別措置法施行令第二十九条の二第三項の規定の適用につい 項の建築物に係る新租税特別措置法第四十七条第一項に規定する 当該適用を受けた最初の連結事業年度の連結確定申告書に旧租 租 て 税 ま

> 類の添付があったときは、租税特別措置法施行令第二十八条の九第二十 の添付があったものとみなす。 確定申告書 七項に規定する最初の事業年度の法人税法第二条第三十一 置法施行令第三十九条の五十六第十三項に規定する財務省令で定める書 附則第五十二条において「連結確定申告書」という。  $\mathcal{O}$ 適用を受けていた場合において、当該適用を受けた最初の連結事業年度 )に同令第二十八条の九第二 旧法人税法第二条第三十二号に規定する連結確定申告書 |償却資産につき旧租税特別措置法第六十八条の二十七第三項 (第三項及び附則第五十二条において「確定申告書」という 十七項に規定する財務省令で定める書類 )に旧租税特別措 号に規定する (第三項及び の規定の

#### 2 同 ト

3 新租税特別措置法施行令第二十九条の五第三項に規定する財務省令で定める書類の添付があったものとみなす。
は、同項の建築物に係る新租税特別措置法第四十七条第一項に規定する財務省令で定める書類の添付があったときは、新租税特別措置法施行令第三十九条の六十四第三項に規定する財務省令で定める書類の添付があったときは、新租税特別措置法施行令第三十九条の六十四第三項に規定する財務省令で定める書類の添付があったときは、新租税特別措置法施行令第二十九条の五第三項の規定の適用を受けていた場合の五第三項に規定する最初の事業年度の確定申告書に旧租税特別措置法施行令第二十九条の五第三項の規定の適用について務省令で定める書類の添付があったものとみなす。

等に同項に規定する財務省令で定める書類の添付があったものとみなす。特別では、同項の建物及び構築物に係る新租税特別措置法第四十八条第一項に規定する供用日から同項の規定の適用を受けていた場合において、当該適用を受けた最初の連結事業年度の適用を受けていた場合において、当該適用を受けた最初の連結事業年度開始の規定する財務省令で定める書類の添付があったときは、新租税特別措置法施行令第二十九条の六十五第三項には、同項の建物及び構築物に係る新租税特別措置法第四十八条第一項に規定する財務省令で定める書類の添付があったものとみなす。

5 6 同 上

5

6

## (準備金等に関する経過措置)

## 第四十七条 省略

再編投資損失準備金を含むものとする。 積み立てた旧租税特別措置法第六十八条の四十四第一項の中小企業事業項各号の中小企業事業再編投資損失準備金には、連結事業年度において2 租税特別措置法施行令第三十三条第一項の規定の適用については、同

### 3~9 省 哟

# (租税特別措置法施行令等の一部を改正する政令の一部改正)

第百四十五号)の一部を次のように改正する。第二十四条 租税特別措置法施行令等の一部を改正する政令(令和五年政令)

号中 の三第四項」を「第二十五条の十二の四第四項」に、「なるその」を「な十九第一項」を「第四十一条の十八の四第一項」に、「第二十五条の十二四十一条の十八の四第一項第二号」に改め、同条第六項中「第四十一条の る当該適用年に」に改め、同条第八項及び第九項中 を 項」を「第四十一条の十八の四第一項」に改める。 第二十六条の二十八の三第一項及び第二項中「第四 号」に改め、 「第四十一 |第四十一条の十九第 第 項に」 条の十八の四第一 を 同項第二号中 「第四十 項第 条の 「第四十 項」に改め、 一号」 を の四 条の十九第一項第二号」を「第四十一条の十八の四第一項 第 同条第三項中 項に」 「第四十一条の十 <del>+</del> に改め、 条の十九 「第四十 項第一 第

## 地方自治法施行令の一部改正)

## **別表第一** 第一号法定受託事務(第一条関係)

おける用語の意義及び字句の意味によるものとする。 備考 この表の下欄の用語の意義及び字句の意味は、上欄に掲げる政令に

_		
	政令	
	事	
	務	

## (準備金等に関する経過措置)

## 第四十七条 同上

業事業再編投資損失準備金を含むものとする。 おいて積み立てた旧租税特別措置法第六十八条の四十四第一項の中小企は、同項各号の中小企業事業再編投資損失準備金には、連結事業年度に 新租税特別措置法施行令第三十二条の三第一項の規定の適用について

3~9 同 山

一条の十九第一項」を「第四十一条の十八の四第一項」に改める。十九第一項」を「なる当該適用年に」に改め、同条第八項及び第九項中「第四十十五条の十二の三第四項」を「第四十一条の十八の四第一項」に、「なる第四十一条の十九第一項」を「第四十一条の十八の四第一項」に、「第二十二条の二十八条の二十八の三第一項から第三項までの規定中「第四十一条の第二十六条の二十八の三第一項から第三項までの規定中「第四十一条の第二十六条の二十八の三第一項から第三項までの規定中「第四十一条の第二十六条の二十八の三第一項から第三項までの規定中「第四十一条の第二十六条の二十八の三第一項がら第三項までの規定中「第四十一条の第二十六条の二十八の三第一項がら第三項までの規定中「第四十一条の第二十六条の二十六条の二十六条の二十六条の十八の四第一項」に改める。

別表第一 第一号法定受託事務 (第一条関係)

備考 同上

政令
事
務

略略		省 略 年政令第四十三号 年政令第四十三号
省略	二省略	者 略 電こととされている事務 一 第十九条第十一項及び第十二項第四号の規定により都道府県が処理す が第十七項並びに第三十八条の五第九項及び 第二十五条の四第二項及 ののののののである。第二十五条の四第二項及 ののののののののののののののののののののののののである。第二十五条の四第二項及 のののののののののののののののののののののののののののののののののののの

## 地方自治法施行令の一部改正に伴う経過措置)

定は、なおその効力を有する。
一租税特別措置法施行令(昭和三十二年政令第四十三号)の項第一号の規一租税特別措置法施行令(昭和三十二年政令第四十三号)の項第一号の規定による改正前の地方自治法施行令別表第 3 日令第四十条の四第三項の規定により都道府県が処理することとされて第二十六条 附則第二十一条の規定によりなおその効力を有するものとされ

## 児童福祉法施行令等の一部改正)

四十一条の三の十一第二項」に改める。第二十七条次に掲げる政令の規定中「第四十一条の三の三第二項」を「第

三号第五号、第二十五条の十三第一項第三号及び第二十七条の十三第一項第第五号、第二十五条の十三第一項第三号及び第二十七条の十三第一項第二十二条第一項

する医療費支給認定患者をいう。以下この条及び第二十二条の三において同じ。)又は医療費支給認定患者(法第十九条の二第一項に規定各号に掲げる医療費支給認定保護者(以下この条及び第二十二条の三において「小児慢性特定疾病医療支援負担上限月額」という。)は、次の第二十二条 法第十九条の二第二項第一号の政令で定める額(次項にお

同 同 同 上 上 上 同 同 れている事務項の規定により都道府県が処理することとさ項の規定により都道府県が処理することとさ び第十七項、第三十十九条の六第三項、 上 上 第十九条第十一項及び第十二項第四号、 上 第三十八条の五第九項及び第十 第二十五条の四第二項及

第二十二条 同 上

一~四省略

ては、 慢性特定疾病医療支援のあつた月の属する年の前年の合計所得金額 援のあつた月が一月から六月までの場合にあつては、 者を除く。 支給認定保護者又は医療費支給認定患者(次号及び第七号に掲げる 当その他 該合計所得金額が零を下回る場合には、零とする。)及び当該指定 ら同項第一号に掲げる金額を控除して得た額とする。)をいい、 する公的年金等の支給を受ける者については、当該合計所得金額か 金額)から十万円を控除して得た額(当該額が零を下回る場合には 税特別措置法(昭和三十二年法律第二十六号)第四十一条の三の び第二十七条の十三第一項第三号において同じ。)、当該指定小児 る公的年金等の収入金額をいう。第二十五条の十三第一項第三号及 法 療支援のあつた月の属する年の前年(指定小児慢性特定疾病医療支 めるものに該当する場合における当該医療費支給認定に係る医療費 童等及び医療費支給認定基準世帯員が指定小児慢性特定疾病医療支 十万円以下である者又は医療費支給認定に係る小児慢性特定疾病児 た特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づく特別児童扶養手 小児慢性特定疾病医療支援のあつた月の属する年の前年に支給され 第 (所得税法第二十八条第一項に規定する給与所得を有する者に (地方税法第二百九十二条第一項第十三号に規定する合計所得金額 零とする。)によるものとし、所得税法第三十五条第二項に規定 のあつた月において要保護者である者であつて厚生労働省令で定 以下この号において同じ。)中の公的年金等の収入金額 市町村民税世帯非課税者であり、 (昭和四十年法律第三十三号)第三十五条第二項第一号に規定す |項の規定による控除が行われている場合には、その控除前 当該給与所得は、同条第二項の規定により計算した金額 の厚生労働省令で定める給付を合計した金額の合計額が八 千二百五十円 カン ~つ、 指定小児慢性特定疾病 前々年とする つい (租 当  $\mathcal{O}$ 

② 省 略 /

第二十五条の十三 法第二十一条の五の二十九第二項に規定する当該

一~四同上

Ŧī. るものに該当する場合における当該医療費支給認定に係る医療費支 等及び医療費支給認定基準世帯員が指定小児慢性特定疾病医療支援 万円以下である者又は医療費支給認定に係る小児慢性特定疾病児童 その他の厚生労働省令で定める給付を合計した金額の合計額が八十 特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づく特別児童扶養手当 児慢性特定疾病医療支援のあつた月の属する年の前年に支給された 合計所得金額が零を下回る場合には、零とする。)及び当該指定小 同項第一号に掲げる金額を控除して得た額とする。)をいい、当該 る公的年金等の支給を受ける者については、当該合計所得金額から 零とする。)によるものとし、所得税法第三十五条第二項に規定す 額)から十万円を控除して得た額 第二項の規定による控除が行われている場合には、その控除 税特別措置法 ては、当該給与所得は、同条第二項の規定により計算した金額(租 慢性特定疾病医療支援のあつた月の属する年の前年の合計所得金額 び第二十七条の十三第一項第三号において同じ。)、当該指定小児 る公的年金等の収入金額をいう。 援のあつた月が一月から六月までの場合にあつては 給認定保護者又は医療費支給認定患者 (所得税法第二十八条第一項に規定する給与所得を有する者に (地方税法第二百九十二条第一項第十三号に規定する合計所得金額 あつた月において要保護者である者であつて厚生労働省令で定め 以下この号において同じ。)中の公的年金等の収入金額(所得税 支援のあつた月の属する年の前年(指定小児慢性特定疾病医療 (昭和四十年法律第三十三号)第三十五条第二項第一号に規定す 町村 民税 千二百五十四 世帯非課税者であり、 (昭和三十二年法律第二十六号)第四十一条の三の三 第二十五条の十三第一項第三号及 (当該額が零を下回る場合には、 かつ、指定小児慢性特定疾病医 (次号及び第七号に掲げる者 前々年とする 前の金 っい

六・七 同 上

②三上

第二十五条の十三 同 上

通

各号に定める額とする。う。)は、次の各号に掲げる通所給付決定保護者の区分に応じ、当該定める額(次項において「肢体不自由児通所医療負担上限月額」とい所給付決定保護者の家計の負担能力その他の事情をしん酌して政令で

### - 1 1

号に掲げる者を除く。) 定による控除が行われている場合には、 り計算した金額(租税特別措置法第四十一条の三の十一第二項の規 得を有する者については、当該給与所得は、同条第二項の規定によ 定する合計所得金額(所得税法第二十八条第一項に規定する給与所 場合にあつては、前々年とする。以下この号において同じ。)中の 定通所支援のあつた月において要保護者である者であつて内閣府令 関する法律に基づく特別児童扶養手当その他の内閣府令で定める給 額が零を下回る場合には、零とする。)及び当該指定通所支援のあ 等の支給を受ける者については、当該合計所得金額から同項第一号 )によるものとし、所得税法第三十五条第二項に規定する公的年金 前年の合計所得金額(地方税法第二百九十二条第一項第十三号に規 で定めるものに該当する場合における当該通所給付決定保護者 定保護者及び当該通所給付決定保護者と同一の世帯に属する者が指 付を合計した金額の合計額が八十万円以下である者又は通所給付決 に掲げる金額を控除して得た額とする。)をいい、当該合計所得金 万円を控除して得た額(当該額が零を下回る場合には、零とする。 公的年金等の収入金額、当該指定通所支援のあつた月の属する年の つた月の属する年の前年に支給された特別児童扶養手当等の支給に 「属する年の前年(指定通所支援のあつた月が一月から六月までの 市町村民税世帯非課税者であり、かつ、 一万五千円 その控除前の金額)から十 指定通 所支援のあつた月

#### 正 省 🔻

2

は、次の各号に掲げる者の区分に応じ、当該各号に定める額とする。定める額(次項において「障害児入所医療負担上限月額」という。)所給付決定保護者の家計の負担能力その他の事情をしん酌して政令で第二十七条の十三 法第二十四条の二十第二項第一号に規定する当該入

### ·二同上

得を有する者については、当該給与所得は、 通所支援のあつた月において要保護者である者であつて内閣府令で 保護者及び当該通所給付決定保護者と同一の世帯に属する者が指定 を合計した金額の合計額が八十万円以下である者又は通所給付決定 する法律に基づく特別児童扶養手当その他の内閣府令で定める給付 た月の属する年の前年に支給された特別児童扶養手当等の支給に関 が零を下回る場合には、零とする。)及び当該指定通所支援のあつ 掲げる金額を控除して得た額とする。)をいい、当該合計所得金額 の支給を受ける者については、当該合計所得金額から同項第一号に によるものとし、 円を控除して得た額(当該額が零を下回る場合には、零とする。) による控除が行われている場合には、その控除前の金額)から十万 り計算した金額(租税特別措置法第四十一条の三の三第二項の規定 定する合計所得金額(所得税法第二十八条第一項に規定する給与所 定めるものに該当する場合における当該通所給付決定保護者 公的年金等の収入金額、当該指定通所支援のあつた月の属する年の 掲げる者を除く。 年の合計所得金額 合にあつては、 する年の前年 町村民税世帯 所得税法第三十五条第二項に規定する公的年金等 前々年とする。以下この号において同じ。)中の (指定通所支援のあつた月が一月から六月までの 課税者であり、か (地方税法第二百九十二条第一項第十三号に規 一万五千円 つ、 指定通所支援の 同条第二項の規定によ あつた月 (次号

#### 四同

2

同

上

## 第二十七条の十三 同 上

### 省

号に掲げる者を除く。 り計算した金額(租税特別措置法第四十一条の三の十一第二項の規 得を有する者については、当該給与所得は、同条第二項の規定によ で定めるものに該当する場合における当該入所給付決定保護者 定入所支援のあつた月において要保護者である者であつて内閣府令 定保護者及び当該入所給付決定保護者と同一の世帯に属する者が指 関する法律に基づく特別児童扶養手当その他の内閣府令で定める給 額が零を下回る場合には、零とする。)及び当該指定入所支援のあ 等の支給を受ける者については、当該合計所得金額から同項第一号 万円を控除して得た額(当該額が零を下回る場合には、零とする。 定による控除が行われている場合には、 定する合計所得金額 前年の合計所得金額 付を合計した金額の合計額が八十万円以下である者又は入所給付決 つた月の属する年の前年に支給された特別児童扶養手当等の支給に に掲げる金額を控除して得た額とする。)をいい、当該合計所得金 )によるものとし、所得税法第三十五条第二項に規定する公的年金 1的年金等の収入金額、当該指定入所支援のあつた月の属する年の 答にあつては、前々年とする。 属する年の前年(指定入所支援のあつた月が一月から六月までの 町村民税世帯非課税者であり、 (所得税法第二十八条第一項に規定する給与所 (地方税法第二百九十二条第一項第十三号に規 一万五千円 以下この号において同じ。)中の かつ、 その控除前の金額)から十 指定入所支援のあつた月

2

省

略

第一号 介護保険 法施行令 (平成 (十年政令第四百十二号) 第二十二条の二 一第四

居宅介護サー ビス費等の額に係る所得の額の算定方法等)

#### 第二十二条の二 省 略

2 •

4 前項の規定は、 次に掲げる場合には、 適用しない。

介護給付対象サービスを受けた第 号被保険者 (法第九条第一号

### 同

得を有する者については、当該給与所得は、 入所支援のあつた月において要保護者である者であつて内閣府令で 保護者及び当該入所給付決定保護者と同一の世帯に属する者が指定 を合計した金額の合計額が八十万円以下である者又は入所給付決定 する法律に基づく特別児童扶養手当その他の内閣府令で定める給付 た月の属する年の前年に支給された特別児童扶養手当等の支給に関 が零を下回る場合には、零とする。)及び当該指定入所支援のあつ 掲げる金額を控除して得た額とする。)をいい、当該合計所得金額 の支給を受ける者については、当該合計所得金額から同項第一号に によるものとし、所得税法第三十五条第二項に規定する公的年金等 円を控除して得た額(当該額が零を下回る場合には、零とする。) による控除が行われている場合には、その控除前の金額)から十万 ŋ 定する合計所得金額 公的年金等の収入金額、当該指定入所支援のあつた月の属する年の 定めるものに該当する場合における当該入所給付決定保護者 掲げる者を除く。) 計 年の合計所得金額 合にあつては、 算した金額(租税特別措置法第四十 する年の前年(指定入所支援のあつた月が一月から六月までの 町村民税 世帯非課税者であり、か 前々年とする。以下この号において同じ。)中 (地方税法第二百九十二条第一項第十三号に規 (所得税法第二十八条第一項に規定する給与所 一万五千円 つ、 一条の三の三第二項の規定 指定入所支援の 同条第二項の規定によ あつた月 (次号

上

2 同 上

### 第二十二条の二 、居宅介護サー 同 ビス費等の 額に係る所得の額の算定方法等)

2 .

同 上 同

介護給付対象サービスを受けた第一号被保険者 (法第九条第一 号

号及び第六項第一号、第二十九条の二の二第九項、第三十八条第一 零とする。第七項第一号、 する。)によるものとし、 金額(所得税法第三十五条第二項第一号に規定する公的年金等の収付対象サービスのあった日の属する年の前年中の公的年金等の収入 当該世帯に他の世帯員である第一号被保険者がいない場合にあって る場合には、零とする。以下同じ。)の合計額が三百四十六万円( 条第二項第一号に掲げる金額を控除して得た額(その額が零を下回 項第一号ハ、第二号イ及び第四号イ並びに第三十九条第一項第一号 を控除して得た額とし、 ある場合には、当該合計所得金額から第二項に規定する特別控除額 から十万円を控除して得た額(当該額が零を下回る場合には、零と 項の規定による控除が行われている場合には、その控除前の金額) まれている場合には、当該給与所得については、 合計所得金額に所得税法第二十八条第一項に規定する給与所得が含 二百九十二条第一項第十三号に規定する合計所得金額をいい、 入金額をいう。以下同じ。)及び同年の合計所得金額 によって計算した金額(租税特別措置法第四十一条の三の十 に規定する第一号被保険者をいう。 二百八十万円) 他の世帯員である全ての第一号被保険者について、当該介護給 第二号イ及び第四号イにおいて同じ。)から所得税法第三十五 に満たない場合 当該合計所得金額が零を下回る場合には、 次条第九項、 租税特別措置法による特別控除の適用が 以下同じ。)及びその属する 第二十九条の二第三項第一 同条第二項の規定 (地方税法第 一第二 当該

5 { 7 省

三 平成十八 障害 Z 者 の 年政令第十号)第三十五条第四号及び第四十二条の四第 日常生活及び社会生活を総合的に支援するため 0 法律施 紀行令 項

## 定自立支援医療に係る負担上限月額)

第三十五条 の負担能 則第十三条において「負担上 法第五十八条第三項第 障害の状態その他の事情をしん酌して政令で定める額 一限月額」という。)は、 一号の当該支給認定障害者等の家計 法第五十 匹

> 金額 該世帯に他の世帯員である第一号被保険者がいない場合にあっては 場合には、零とする。以下同じ。)の合計額が三百四十六万円 第二項第一号に掲げる金額を控除して得た額(その額が零を下回る 第一号ハ、第二号イ及び第四号イ並びに第三十九条第一項第一号ハ 及び第六項第一号、 とする。第七項第一号、 控除して得た額とし、 る場合には、当該合計所得金額から第二項に規定する特別控除額を る。) によるものとし、租税特別措置法による特別控除の適用があ ら十万円を控除して得た額(当該額が零を下回る場合には、零とす の規定による控除が行われている場合には、その控除前の金額)か によって計算した金額(租税特別措置法第四十 まれている場合には、当該給与所得については、 合計所得金額に所得税法第二十八条第一項に規定する給与所得が含 二百九十二条第一項第十三号に規定する合計所得金額をいい、当該 入金額をいう。 帯の他の世帯員である全ての第一号被保険者について、 二百八十万円) 第二号イ及び第四号イにおいて同じ。)から所得税法第三十五条 |額(所得税法第三十五条第二項第一号に規定する公的年金等の収式対象サービスのあった日の属する年の前年中の公的年金等の収入 規定する第一号被保険者をいう。 以下同じ。)及び同年の合計所得金額(地方税法第 に満たない場合 第二十九条の二の二第九項、第三十八条第一項 当該合計所得金額が零を下回る場合には、 次条第九項、第二十九条の二第三項第一号 以下同じ。 )及びその 一条の三の三第二項 同条第二項 当該介護給 属する の規定 零

同 上

5 { 7

同

上

上

指定自立支援医療に係る負担上限月額

第三十五条

認定障害者等の区分に応じ、当該各号に定める額とする。 一項の主務省令で定める医療の種類ごとに、次の各号に掲げる支給

。)中の公的年金等の収入金額(所得税法 規定する合計所得金額(所得税法第二十八条第一項に規定する給与 いう。 三号)第三十五条第二項第一号に規定する公的年金等の収入金額を 月までの場合にあっては、前々年とする。 おいて要保護者である者であって内閣府令・厚生労働省令で定める 障害者等及び支給認定基準世帯員が指定自立支援医療のあった月に 障害基礎年金その他の内閣府令・厚生労働省令で定める給付を合計 支給された国民年金法(昭和三十四年法律第百四十一号)に基づく する。)及び当該指定自立支援医療のあった月の属する年の前年に とする。)をいい、当該合計所得金額が零を下回る場合には、零と 三十五条第二項に規定する公的年金等の支給を受ける者については が零を下回る場合には、零とする。)によるものとし、所得税法第 合には、 より計算した金額(租税特別措置法(昭和三十二年法律第二十六号 所得を有する者については、当該給与所得は、同条第二項の規定に の前年の合計所得金額(地方税法第二百九十二条第一項第十三号に た月の属する年の前年(指定自立支援医療のあった月が一月から六 した金額の合計額が八十万円以下である者又はその支給認定に係る 第四十一条の三の十一第二項の規定による控除が行われている場 当該合計所得金額から同項第一号に掲げる金額を控除して得た額 のに該当する場合における当該支給認定障害者等 市町村民税世帯非課税者であり、 以下同じ。)、当該指定自立支援医療のあった月の属する年 その控除前の金額)から十万円を控除して得た額 二千五百円 かつ、 以下この号において同じ 指定自· (昭和四十年法律第三十 立支援医療 (次号に掲げる (当該額 あっ

## 指定療養介護医療等に係る負担上限月額

四十二条の四 する法第五十八条第三項第一号の当該支給決定障害者の家計の負担能四十二条の四 法第七十条第二項又は第七十一条第二項において準用 力その他の事情をしん酌して政令で定める額 (次項及び附則第十三条

の前年の合計所得金額(地方税法第二百九十二条第一項第十三号にいう。以下同じ。)、当該指定自立支援医療のあった月の属する年 三号)第三十五条第二項第一号に規定する公的年金等の収入金額を 。)中の公的年金等の収入金額(所得税法(昭和四十年法律第三十 のに該当する場合における当該支給認定障害者等 害者等及び支給認定基準世帯員が指定自立支援医療のあった月にお た金額の合計額が八十万円以下である者又はその支給認定に係る障 害基礎年金その他の内閣府令・厚生労働省令で定める給付を合計し 給された国民年金法(昭和三十四年法律第百四十一号)に基づく障 る。)及び当該指定自立支援医療のあった月の属する年の前年に支 する。)をいい、当該合計所得金額が零を下回る場合には、零とす 当該合計所得金額から同項第一号に掲げる金額を控除して得た額と 十五条第二項に規定する公的年金等の支給を受ける者については、 零を下回る場合には、零とする。)によるものとし、所得税法第三 には、その控除前の金額)から十万円を控除して得た額(当該額が )第四十一条の三の三第二項の規定による控除が行われている場合 より計算した金額(租税特別措置法(昭和三十二年法律第二十六号 所得を有する者については、当該給与所得は、同条第二項の規定に 規定する合計所得金額(所得税法第二十八条第一項に規定する給与 月までの場合にあっては、前々年とする。以下この号において同じ た月の属する年の前年(指定自立支援医療のあった月が一月から六 て要保護者である者であって内閣府令・厚生労働省令で定めるも 町村民税世帯非課税者であり、かつ、指定自立支援医 二千五百円 (次号に掲げる者

#### 同

指定療養介護医療等に係る負担上限月額

## 第四十二条の四

号に定める額とする。この条及び附則第十三条の二において同じ。)の区分に応じ、当該各この条及び附則第十三条の二において同じ。)の区分に応じ、当該各る法第五十八条第三項第一号に規定する支給決定障害者をいう。以下決定障害者(法第七十条第二項又は第七十一条第二項において準用すの二において「負担上限月額」という。)は、次の各号に掲げる支給の二において「負担上限月額」という。)は、次の各号に掲げる支給

#### · 二 省 略

条第二項の規定により計算した金額(租税特別措置法第四十一条の 項に規定する給与所得を有する者については、当該給与所得は、 第一項第十三号に規定する合計所得金額(所得税法第二十八条第一 ら六月までの場合にあっては、前々年とする。以下この号において 者及び当該支給決定障害者と同一の を合計した金額の合計額が八十万円以下である者又は支給決定障害 民年金法に基づく障害基礎年金その他の厚生労働省令で定める給付 金額から同項第一号に掲げる金額を控除して得た額とする。)をい 合には、零とする。)によるものとし、所得税法第三十五条第二項 除前の金額)から十万円を控除して得た額(当該額が零を下回る場 った月の属する年の前年の合計所得金額 同じ。)中の公的年金等の収入金額、当該指定療養介護医療等のあ った月の属する年の前年(指定療養介護医療等のあった月が一月 掲げる者を除く。 医療等のあった月において要保護者である者であって厚生労働省令 該指定療養介護医療等のあった月の属する年の前年に支給された国 三の十一第二項の規定による控除が行われている場合には、 に規定する公的年金等の支給を受ける者については、当該合計所得 定めるものに該当する場合における当該支給決定障害者 市町村民税世帯非課税者であり、 当該合計所得金額が零を下回る場合には、零とする。)及び当 万五千円 かつ、 世帯に属する者が指定療養介護 (地方税法第二百九十二条 指定療養介護医療等の (次号に その控 同

#### 匹省 略

**2** 省略

号)第七条第三項第一号四高齢者の医療の確保に関する法律施行令(平成十九年政令第三百十八四

### ·二 同 L

げる者を除く。 定めるものに該当する場合における当該支給決定障害者 療等のあった月において要保護者である者であって厚生労働省令で 及び当該支給決定障害者と同一の世帯に属する者が指定療養介護医 合計した金額の合計額が八十万円以下である者又は支給決定障害者 年金法に基づく障害基礎年金その他の厚生労働省令で定める給付を 指定療養介護医療等のあった月の属する年の前年に支給された国民 額から同項第一号に掲げる金額を控除して得た額とする。)をいい 規 には、零とする。)によるものとし、所得税法第三十五条第二項に 前の金額)から十万円を控除して得た額 三の三第二項の規定による控除が行われている場合には、 条第二項の規定により計算した金額 項に規定する給与所得を有する者については、当該給与所 第一項第十三号に規定する合計所得金額 った月の属する年の前年の合計所得金額 同 った月の属する年の前年 当該合計所得金額が零を下回る場合には、零とする。)及び当該 .じ。)中の公的年金等の収入金額、当該指定療養介護医療等のあ 市町村民税世帯非課税者であり、か 定する公的年金等の支給を受ける者については、当該合計所得金 六月までの場合にあっては、前々年とする。 万五千円 (指定療養介護医療等のあった月が一月か (租税特別措置法第四十一条のついては、当該給与所得は、同 つ、 (当該額が零を下回る場合 (所得税法第二十八条第一 (地方税法第二百九十二条 指定療養介護医 以下この号において (次号に掲 その控除 療等

四同上

**2** 同 上

## (一部負担金に係る所得の額の算定方法等)

しない。 前項の規定は、 次の各号のいずれかに該当する者については、 適

四十 金額 ては、 その額が零を下回る場合には、零とする。)の合計額が三百二十万 ら 定する短期譲渡所得の金額から控除する金額の合計額を控除した金 四条の二第一項、第三十四条の三第一項、第三十五条第一項、第三 第三十三条の四第一項若しくは第二項、第三十四条第一項、第三十 を下回る場合には、零とする。)によるものとし、租税特別措置法 する給与所得が含まれている場合においては、当該給与所得につい 金額をいい、当該合計所得金額に所得税法第二十八条第一項に規定 あっては、前々年。以下この号において同じ。)中の所得税法第三 当該療養の給付を受ける日の属する月が一月から七月までの場合に 五条の三第一項を除く。)の適用により同法第三十二条第一項に規 する金額及びこれらの規定(同法第三十五条の二第一項及び第三十 より同法第三十一条第一項に規定する長期譲渡所得の金額から控除 適用がある場合には、当該合計所得金額からこれらの規定の適用に 十五条の二第一項、第三十五条の三第一項又は第三十六条の規定の る被保険者について当該療養の給付を受ける日の属する年の前年( 十五条第三項に規定する公的年金等の収入金額及び前年の合計所得 当該療養の給付を受ける者及びその属する世 所得税法第三十五条第二項第一号に掲げる金額を控除した金額( (当該世帯に その控除前の金額)から十万円を控除して得た額 一条の三の十一第二項の規定による控除が行われている場合に (地方税法第二百九十二条第一項第十三号に規定する合計所得 同条第二項の規定によって計算した金額(租税特別措置法第 当該合計所得金額が零を下回る場合には、零とする。)か 他 の被保険者がいない者にあっては、 二百万円) (当該額が零

5

## 第七条 (一部負担金に係る所得の額の算定方法等)

2 同

3

同

ては、 金額 たない者 とし、当該合計所得金額が零を下回る場合には、 条の三第一項を除く。)の適用により同法第三十二条第一項に規定 る金額及びこれらの規定(同法第三十五条の二第一項及び第三十五 り同法第三十一条第一項に規定する長期譲渡所得の金額から控除す 用がある場合には、当該合計所得金額からこれらの規定の適用によ 五条の二第一項、 条の二第一項、 三十三条の四第一項若しくは第二項、第三十四条第一項、 下回る場合には、零とする。)によるものとし、 する給与所得が含まれている場合においては、当該給与所得につい 金額をいい、当該合計所得金額に所得税法第二十八条第一項に規定 十五 る被保険者について当該療養の給付を受ける日の属する年の前年( 所得税法第三十五条第二項第一号に掲げる金額を控除した金額(そ する短期譲渡所得の金額から控除する金額の合計額を控除した金額 その控除前の金額)から十万円を控除して得た額 (当該世帯に + 額が零を下回る場合には、零とする。)の合計額が三百二十万円 っては、 該療養の給付を受ける日の属する月が一月から七月までの場合に 当該療養の給付を受ける者及びその属する世帯の 条第三項に規定する公的年金等の収入金額及び前年の合計所得 一条の三の三第二項の規定による控除が行われている場合には (地方税法第二百九十二条第一項第十三号に規定する合計所得 同条第二項の規定によって計算した金額(租税特別措置法第 前々年。以下この号において同じ。)中の所得税法第三 他の被保険者がいない者にあっては、 第三十四条の三第一項、第三十五条第一項、 第三十五条の三第一項又は第三十六条の規定の適 零とする。)から 租税特別措置法第 二百万円) (当該額が零を 第三十四 第三十

兀

4 • 5 同上 同 上

三百五十八号)第一条第一項第五号五難病の患者に対する医療等に関する法律施行令(平成二十六年政令第

## 指定特定医療に係る負担上限月額)

第五条第二項第一号の政令で定める額(次項において「負担上限月)第五条第二項第一号の政令で定める額(次項において「負担上限月)第五条第二項第一号の政令で定める額(次項において「負担上限月)第五条第二項第一号の政令で定める額(次項において「負担上限月)第五条第二項第一号の政令で定める額(次項において「負担上限月)第五条第二項第一号の政令で定める額(次項において「負担上限月)第五条第二項第一号の政令で定める額(次項において「負担上限月)第五条第二項第一号の政令で定める額(次項において「負担上限月)第五条第二項第一号の政令で定める額(次項において「負担上限月)

### 一~四省略

特別措置法 地方税法第二百九十二条第一項第十三号に規定する合計所得金額 三十五条第二項第一号に規定する公的年金等の収入金額をいう。) 場合にあっては、 者又は支給認定を受けた指定難病の患者及び支給認定基準世帯員が 働省令で定める給付を合計した金額の合計額が八十万円以下である 三十四年法律第百四十一号)に基づく障害基礎年金その他の厚生労 合計所得金額が零を下回る場合には、零とする。)及び当該指定特 同項第一号に掲げる金額を控除して得た額とする。)をいい、当該 る公的年金等の支給を受ける者については、当該合計所得金額から 零とする。)によるものとし、所得税法第三十五条第二項に規定す 第二項の規定による控除が行われている場合には、その控除前の金 は、 所得税法第二十八条第一項に規定する給与所得を有する者について 定医療のあった月の属する年の前年に支給された国民年金法 当該指定特定医療のあった月の属する年の前年の合計所得金額( 1的年金等の収入金額(所得税法(昭和四十年法律第三十三号)第 属する年の前年(指定特定医療のあった月が一月から六月までの 市町村民税世帯非課税者であり、かつ、指定特定医療のあった月 当該給与所得は、同条第二項の規定により計算した金額 から十万円を控除して得た額(当該額が零を下回る場合には、 (昭和三十二年法律第二十六号)第四十一条の三の十一 前々年とする。以下この号において同じ。)中の (租税 ( 昭 和

## 指定特定医療に係る負担上限月額

第一条同上

### 一〜四同ト

五. は、 省令で定める給付を合計した金額の合計額が八十万円以下である者 計所得金額が零を下回る場合には、零とする。)及び当該指定特定 項第一号に掲げる金額を控除して得た額とする。)をいい、当該合 公的年金等の支給を受ける者については、当該合計所得金額から同 とする。)によるものとし、所得税法第三十五条第二項に規定する )から十万円を控除して得た額(当該額が零を下回る場合には、零 二項の規定による控除が行われている場合には、その控除前の金額 特別措置法 所得税法第二十八条第一項に規定する給与所得を有する者について 地方税法第二百九十二条第一項第十三号に規定する合計所得金額( 三十五条第二項第一号に規定する公的年金等の収入金額をいう。)  $\mathcal{O}$ 十四年法律第百四十一号)に基づく障害基礎年金その他の厚生労働 公的年金等の収入金額(所得税法 当該指定特定医療のあった月の属する年の前年の合計所得金額( (は支給認定を受けた指定難病の患者及び支給認定基準世帯員が指 「療のあった月の属する年の前年に支給された国民年金法」 合にあっては、 別措置法(昭和三十二年法律第二十六号)第四十一条の三の三第一当該給与所得は、同条第二項の規定により計算した金額(租税 する年の前年 町村民税世帯非課税者であり、 前々年とする。以下この号において同じ。)中の (指定特定医療のあった月が一月から六月までの (昭和四十年法律第三十三号) 第 かつ、指定特定医療の あった月 (昭和三

2

省 略

二千五百円 略

指定難病の患者又はその保護者(次号及び第七号に掲げる者を除く 働省令で定めるものに該当する場合における当該支給認定を受けた 指定特定医療のあった月において要保護者である者であって厚生労

2

六・七 同 上 同

上

省令で定めるものに該当する場合における当該支給認定を受けた指 定難病の患者又はその保護者(次号及び第七号に掲げる者を除く。 定特定医療のあった月において要保護者である者であって厚生労働

二千五百円